

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2014 年 5 月 1 日(01.05.2014)



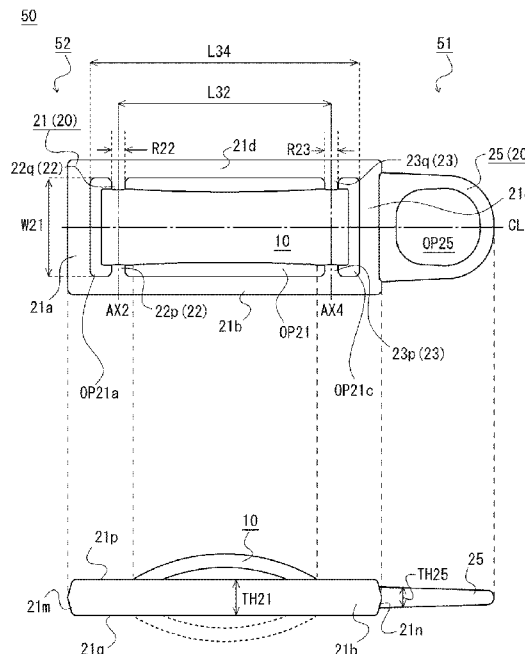
(10) 国際公開番号

WO 2014/064841 A1

- (51) 国際特許分類:
A44B 19/26 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2012/077766
- (22) 国際出願日: 2012 年 10 月 26 日(26.10.2012)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: Y K K 株式会社(YKK CORPORATION)
[JP/JP]; 〒1018642 東京都千代田区神田和泉町 1
番地 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 宋 子民(SUNG, Tzu Ming); 10469 台北市
民權東路二段四十號 台灣華可貴股▲分▼有限
公司内 Taipei (TW). 曾 發文(TSENG, Fa Wen);
10469 台北市民權東路二段四十號 台灣華可貴
股▲分▼有限公司内 Taipei (TW). 岩瀬 裕一
(IWASE, Yuichi); 10469 台北市民權東路二段四十
號 台灣華可貴股▲分▼有限公司内 Taipei (TW).
- (74) 代理人: アクシス国際特許業務法人(AXIS PAT-
ENT INTERNATIONAL); 〒1030027 東京都中央区
日本橋 3 丁目 1 3 番 1 1 号油脂工業会館 Tokyo
(JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,
BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN,
CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES,
FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN,
IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR,
LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX,
MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH,
PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保
護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW,
MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシ
ア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ
(AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR,
GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT,
NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI
(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR,
NE, SN, TD, TG).
- 添付公開書類:
— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

(54) Title: PULL TAG, FASTENER SLIDER, AND SLIDE FASTENER

(54) 発明の名称: 引手、ファスナースライダー、及びスライドファスナー



(57) Abstract: A pull tag (50) which is to be mounted to a fastener slider (60) comprises: a pull tag body (20) which includes a frame body (21); and a member (10) to be pressed, the member (10) consisting of an elastic material and being disposed within the frame body (21) of the pull tag body (20). The member (10) to be pressed is mounted to the pull tag body (20) so as to protrude outward in an arc shape from the inside of the frame of the frame body (21) of the pull tag body (20).

(57) 要約: ファスナースライダー (60) に対して取り付けられるべき引手 (50) は、枠体 (21) を含む引手本体 (20) と、弾性材料から成り、引手本体 (20) の枠体 (21) 内に配置される被押圧部材 (10) と、を備える。被押圧部材 (10) は、引手本体 (20) の枠体 (21) の枠内から枠外へ弧状に反り出る態様にて引手本体 (20) に対して取り付けられる。

WO 2014/064841 A1

明 細 書

発明の名称：

引手、ファスナースライダー、及びスライドファスナー

技術分野

[0001] 本発明は、引手、ファスナースライダー、及びスライドファスナーに関し、特に弾性の被押圧部材を備える引手に関する。

背景技術

[0002] スライドファスナーは、鞆、財布、衣類、袋類等の多種多様な物品に用いられ、ファッション性に富む物品に用いられることも多い。このような観点からスライドファスナーとしても、「デザイン性」、「面白さ／目新しさ」といった観点からの様々な提案が期待されている。

[0003] 特許文献１には、同文献の図２に示すように、スライダー胴体Ｓに対して紐体４を装着することに適する引手連結具が開示されている。この引手連結具は、同文献の図１に示す構造を有し、同文献の図３に示すように引手連結具に対して紐体４が通される。同文献の図８乃至図１０には、紐体４の端部を挟着具２０で固定することも開示されている。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献１：特開平１１－１０３９１０号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] 遊び心のある引手を簡素な構成で実現することが望まれている。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明に係る引手は、ファスナースライダーに対して取り付けられるべき引手であって、枠体を含む引手本体と、弾性材料から成り、前記引手本体の前記枠体内に配置される被押圧部材と、を備え、前記被押圧部材は、前記引

手本体の前記枠体の枠内から枠外へ弧状に反り出る態様にて前記引手本体に対して取り付けられる。引手本体の枠体の枠内から枠外へ弧状に反り出た被押圧部材を引手把持者の指で押し込むことができ、遊び心のある引手を簡素な構成で実現することができる。

[0007] 前記被押圧部材が弧状に反り出る向きが変更自在である、と良い。引手把持者は、被押圧部材の反復運動の操作感を楽しむことができる。

[0008] 前記被押圧部材が前記引手本体に対して着脱可能である、と良い。引手の組立が簡便であり、交換容易性も確保できる。

[0009] 前記引手本体と前記被押圧部材間の嵌合により前記引手本体に対して前記被押圧部材が装着される、と良い。引手の組立が簡便である。

[0010] 前記被押圧部材が一組の対向端部と当該一組の対向端部間の中間部を備える長尺部材であり、前記一組の対向端部夫々が前記引手本体に対して取付固定され、前記中間部が前記一組の対向端部間を弧状に延在する、と良い。被押圧部材を好適に弧状に反らせることができる。

[0011] 前記枠体が、前記被押圧部材の前記一組の対向端部が嵌合される一組の軸部を備える、と良い。被押圧部材を枠体に簡単に装着できる。

[0012] 前記引手本体及び前記被押圧部材が同一方向に長尺である、と良い。

[0013] 本発明に係るファスナースライダーは、上述の引手と、前記引手に取り付けられる引手取付部を有するスライダー本体と、を備える。

[0014] 本発明に係るスライドファスナーは、上述のファスナースライダーを備える。

発明の効果

[0015] 本発明によれば、遊び心のある引手を簡素な構成で実現することができる。

図面の簡単な説明

[0016] [図1]本発明の第1実施形態に係る引手の概略的な上面図及び長手側面図である。

[図2]本発明の第1実施形態に係る引手の引手本体の概略的な上面図及び長手

断面模式図であり、長手断面模式図が中心線C Lに沿うものである。

[図3]本発明の第1実施形態に係る引手の弾性片の概略的な上面図及び長手側面図である。

[図4]本発明の第1実施形態に係る引手本体に対して取付状態の弾性片の概略的な上面図及び長手側面図である。

[図5]本発明の第1実施形態に係る引手本体に対する弾性片の取付態様を示す概略的な部分上面図及び幅方向断面模式図であり、紙面左側の断面模式図が一点鎖線I I a-I I aに沿うものであり、紙面右側の断面模式図が一点鎖線I I b-I I bに沿うものである。

[図6]本発明の第1実施形態に係る引手本体の弾性片の反復運動を説明するための概略的な長手断面模式図であり、紙面上下の模式図は、図1の中心線C Lに沿うものである。

[図7]本発明の第1実施形態に係るスライドファスナーを示す概略図である。

[図8]本発明の第2実施形態に係る引手の引手本体の概略的な上面図である。

[図9]本発明の第2実施形態の変形例に係る引手の引手本体の概略的な上面図である。

[図10]本発明の第3実施形態に係る引手の概略的な上面模式図である。

[図11]本発明の第3実施形態に係る引手の概略的な長手断面模式図であり、弾性片については図10の二点鎖線X I a-X I 1に沿うものであり、引手本体については図10の二点鎖線X I b-X I bに沿うものである。

[図12]本発明の第3実施形態に係る引手の引手本体の概略的な上面図及び長手断面模式図である。

[図13]本発明の第3実施形態に係る引手における引手本体に対する弾性片の取付態様を示す概略的な部分上面図及び幅方向断面模式図であり、紙面左側の断面模式図が一点鎖線X I I I a-X I I I aに沿うものであり、紙面右側の断面模式図が一点鎖線X I I I b-X I I I bに沿うものである。

[図14]本発明の第4実施形態に係る引手の引手本体の概略的な上面図と、引手本体に対する弾性片の取付後の引手の概略的な長手断面模式図である。

[図15]本発明の第5実施形態に係る引手の概略的な分解長手断面図であり、引手本体に対する弾性片の取付態様を説明するための図である。

[図16]本発明の第5実施形態に係る引手の概略的な長手断面図であり、引手本体に対する弾性片の取付態様を説明するための図である。

[図17]本発明の第5実施形態に係る引手の引手本体の概略的な上面図である。

[図18]本発明の第5実施形態に係る引手の概略的な上面図であり、引手本体に対して弾性片の取付後の状態を示す。

[図19]本発明の第6実施形態に係る引手の概略的な分解長手断面図であり、引手本体に対する弾性片の取付態様を説明するための図である。

[図20]本発明の第6実施形態に係る引手の概略的な上面図であり、引手本体に対して弾性片の取付後の状態を示す。

[図21]本発明の第7実施形態に係る引手の概略的な分解長手断面図であり、引手本体に対する弾性片の取付態様を説明するための図である。

発明を実施するための形態

[0017] 以下、図面を参照しつつ、本発明の実施の形態について説明する。各実施形態は、個々に独立したものではなく、過剰説明をするまでもなく、当業者をすれば、適宜、組み合わせることが可能であり、この組み合わせによる相乗効果も把握可能である。実施形態間の重複説明は、原則的に省略する。

[0018] 参照図面は、発明説明を主目的とするものであり、適宜、簡略化されている。これらの図においては、適宜、中心線C Lが設定されている。中心線C Lは、引手の長手方向に一致し、かつ引手の幅方向中央上に位置する軸線である。なお、引手の長手方向と幅方向は互いに直交する方向であり、以下の説明においては、長手方向を縦方向／上下方向とし、幅方向を横方向／左右方向として把握する場合がある。説明の便宜上、中心線C Lに近接する方向を内側と呼び、中心線C Lから離間する方向を外側と呼ぶ。説明の便宜上、枠状の引手の表裏を表裏方向として説明する。引手の表裏方向は、引手の枠の厚み方向に一致し、上述の各長手方向及び幅方向に対して直交する方向で

ある。

[0019] <第1実施形態>

図1乃至図7を参照して第1実施形態について説明する。図1は、引手の概略的な上面図及び長手側面図である。図2は、引手の引手本体の概略的な上面図及び長手断面模式図である。図3は、引手の弾性片の概略的な上面図及び長手側面図である。図4は、引手本体に対する取付後の弾性片の概略的な上面図及び長手側面図である。図5は、引手本体に対する弾性片の取付態様を示す概略的な部分上面図及び幅方向断面模式図である。図6は、引手の弾性片の反復運動を説明するための概略的な長手断面模式図である。図7は、引手を有するスライドファスナーを示す概略図である。

[0020] 図1に示すように、引手50は、ファスナーライダーに対して取り付けられるべき基端51と頂端52を有する長尺体であり、引手本体20に対して弾性片10が装着して構成され、引手本体20に対して弾性片（被押圧部材）10が着脱可能な状態にある。引手本体20は、典型的には金属製であるが、樹脂製としても構わない。弾性片10は、典型的にはゴム製であるが、弾性変形可能な弾性材料であれば任意である。例示的には、弾性片10は、シリコーンゴム、ポリブタジエン系、ニトリル系、又はクロロプレン系の合成ゴム、又は天然ゴム等から成る。

[0021] 図1及び図2に示すように、引手本体20は、上面視して矩形状の枠体21、及び枠体21の外周側面に突設した取付環25を有する。枠体21は、引手把持者の指により把持されるべき部分であり、取付環25は、ファスナーライダー、代表的にはその取付柱に対して取り付けられるべき部分である。枠体21は、閉じた枠体であり、そこに開口OP21が形成されている。枠体21の開口OP21は、弾性片10が配置される空間であり、図1の下部分及び図6に模式的に示す弾性片10の表裏反復運動を許容する。取付環25も閉じた環として構成され、取付環25の孔OP25へファスナーライダーの取付柱が挿通される。

[0022] 枠体21は、平行に対向配置した一組の表面（対向面）21pと裏面（対

向面) 21 q を有する平板状の閉じた枠であり、表面 21 p と裏面 21 q により規定される厚みを有する。枠体 21 は、中心線 CL に沿って長尺、かつ中心線 CL に関して対称に構成される。枠体 21 は、詳細には、頂端杆部 21 a、第 1 長尺棒部 21 b、基端杆部 21 c、及び第 2 長尺棒部 21 d が矩形を為すべくこの順に連続して構成される。頂端杆部 21 a と基端杆部 21 c は、引手 50 の幅方向に平行に延在する。第 1 長尺棒部 21 b と第 2 長尺棒部 21 d は、引手 50 の長手方向に平行に延在し、頂端杆部 21 a の左右両端と基端杆部 21 c の左右両端間を連結する。枠体 21 の開口 OP 21 も枠体 21 の外形と同方向に長尺であり、長手方向の開口 OP 21 の長さ L34 が開口 OP 21 の幅 W21 よりも長い。なお、枠体 21 の表面 21 p と裏面 21 q の配置方向は、枠体 21 の厚み方向に等しい。

[0023] 枠体 21 は、一組の頂端側軸部(軸部) 22 と基端側軸部(軸部) 23 を有し、これらは引手 50 の長手方向に沿って所定間隔 L32 をあけて配置される。頂端側軸部 22 と基端側軸部 23 はともに円柱状であり、頂端側軸部 22 と基端側軸部 23 間の間隔 L32 は、各円柱の中心軸間の間隔である。

[0024] 頂端側軸部 22 は、引手 50 の幅方向に一致する中心軸 AX2 を有し、中心軸 AX2 沿いに第 1 長尺棒部 21 b と第 2 長尺棒部 21 d 間を接続する仮想の円柱状軸部の中央が除去されて残存した部分である。端的には、頂端側軸部 22 は、第 1 長尺棒部 21 b の内側面から内側へ突出した頂端側第 1 円柱部 22 p と、第 2 長尺棒部 21 d の内側面から内側へ突出した頂端側第 2 円柱部 22 q を有し、頂端側第 1 円柱部 22 p と頂端側第 2 円柱部 22 q とは同軸配置されている。頂端側第 1 円柱部 22 p と頂端側第 2 円柱部 22 q は、引手本体 20 の枠体 21 の厚み中央に設けられている。

[0025] 基端側軸部 23 も頂端側軸部 22 と同様の構成を有する。なお、中心軸 AX2 に代えて、中心軸 AX4 を有し、頂端側第 1 円柱部 22 p に代えて基端側第 1 円柱部 23 p を有し、頂端側第 2 円柱部 22 q に代えて基端側第 2 円柱部 23 q を有する。

[0026] 頂端側第 1 円柱部 22 p と頂端側第 2 円柱部 22 q の各突出高さ H22 と

基端側第1円柱部23pと基端側第2円柱部23qの各突出高さH23については、図2から明らかなように $H22 = H23$ を満足する。頂端側第1円柱部22pと頂端側第2円柱部22q間の間隔W22と基端側第1円柱部23pと基端側第2円柱部23q間の間隔W23についても同様に $W22 = W23$ を満足する。頂端側第1円柱部22pと頂端側第2円柱部22qの直径R22と基端側第1円柱部23pと基端側第2円柱部23qの直径R23については、図1から明らかなように $R22 = R23$ を満足する。

[0027] 図1の下部分に示す枠体21の厚みTH21と直径R22、R23の関係については、 $TH21 > R22$ 、 $TH21 > R23$ を満足する。基端杆部21cの外側面に突設した取付環25の厚みTH25は、取付環25が枠体21側から離間するに応じて取付環25の表裏から徐々に狭くなる。

[0028] 引手本体20に対して取り付けられる弾性片10の具体的形状は任意であり、矩形、円形、三角形、星形等の様々な形状が考えられるが、少なくとも所定方向に長尺の長尺部材で弾性片10を構成することが望ましい。これにより、その長手方向に圧縮された態様で弾性片10を引手本体20に取り付けると、引手本体20の表又は裏側へ弾性片10を適当に反らせることができ、引手把持者による弾性片10の心地よい押込み感覚を確保することができる。意匠的な統一性を確保するために、引手本体20の長手方向に弾性片10の長手方向を一致させることがより望ましい。

[0029] 引手本体20上において弾性片10を反復運動自在とすることが望ましい。これにより、弾性片10の反復運動による気晴らし感を引手把持者に提供することができる。弾性片10の反復運動は、引手本体20の表裏を基準として、弾性片10が引手本体20の表側へ凸状に反った状態とその裏側へ凸状に反った状態との間で反復的に運動可能なことを意味する。しかしながら、弾性片10の運動態様は、必ずしもこの限りではない。例えば、弾性片10が、引手本体20の表側へ凸状に反った状態を常に維持するように構成されていても良く、これとは逆に、引手本体20の裏側へ凸状に反った状態を常に維持するように構成されても良い。このような場合であっても、弾性片

10の心地よい押込み感覚を把持者に提供することができる。

[0030] 弾性片10は、図3及び図4に示すように、一定厚の平板部（中間部）11、及び平板部11の両端に設けられた側面視円柱状の頂端側端部（対向端部）12aと基端側端部（対向端部）12cを具備する。枠体21に対して弾性片10を装着すると、頂端側端部12aと基端側端部12cが引手本体20に位置固定され、頂端側端部12aと基端側端部12c間を平板部11が弧状に延在して枠体21の枠内から枠外へ凸状に反り出る。弾性片10の頂端側端部12aと基端側端部12cを引手本体20に対する弾性片10の装着時に引手本体20との関係において位置固定される位置固定部として把握し、弾性片10の平板部11を引手本体20に対する弾性片10の装着時に上述の位置固定部、端的には頂端側端部12aと基端側端部12c間を弧状に延在するべき弧状延在部と把握しても構わない。

[0031] 頂端側端部12aの左右側面には、各々、円柱状の凹部15が設けられており、これらに対して頂端側軸部22の頂端側第1円柱部22pと頂端側第2円柱部22qが個別に挿入される。同様に、基端側端部12cの左右の側面には、各々、円柱状の凹部16が設けられており、これらに対して基端側軸部23の基端側第1円柱部23pと基端側第2円柱部23qが個別に挿入される。なお、弾性片10と枠体21間の嵌合の態様は任意であり、凸部と凹部の関係を逆転させても構わない。

[0032] 弾性片10の長さは、引手本体20への取付前の非圧縮時、図3に示すように長さL10であるが、引手本体20への取付後の圧縮時、図4に示すように長さL10よりも短い長さLs10になる。同様に、弾性片10の頂端側端部12aと基端側端部12c間の間隔L10aが、引手本体20への取付後の圧縮時、図4に示すように間隔L10aよりも狭い間隔Ls10aとなる。

[0033] 弾性片10の幅W10は、図2に示す頂端側第1円柱部22pと頂端側第2円柱部22q間の間隔W22及び基端側第1円柱部23pと基端側第2円柱部23q間の間隔W23と比較して適当に広く、これにより、枠体21の

頂端側軸部 22 に対して弾性片 10 の頂端側端部 12a を好適に装着することができる。

[0034] 弾性片 10 の幅 $W10$ と枠体 21 の開口 $OP21$ の幅 $W21$ を対比すると、 $W21/W10 = 1.1 \sim 1.5$ を満足し、より好ましくは $W21/W10 = 1.2 \sim 1.4$ を満足する。これにより、弾性片 10 を押し込んだ指が、その後、枠体 21 の第 1 長尺棒部 21b と第 2 長尺棒部 21d に当接し、これにより、指の停止位置を規定できる。指による弾性片 10 の過度な押込みを抑制して枠体 21 からの弾性片 10 の離脱の抑制を期待できる。この場合、枠体 21 の開口 $OP21$ が弾性片 10 により幅方向において実質的に塞がれる。

[0035] 図 5 に示すように、弾性片 10 の頂端側端部 12a の左右側面の凹部 15 は、各々、頂端側第 1 円柱部 22p と頂端側第 2 円柱部 22q に嵌合される。弾性片 10 の基端側端部 12c の左右の側面の凹部 16 は、各々、基端側第 1 円柱部 23p と基端側第 2 円柱部 23q に嵌合される。

[0036] 図 5 に例示的に示す態様にて枠体 21 に対して弾性片 10 が装着される。頂端側軸部 22 に頂端側端部 12a が取付固定され、基端側軸部 23 に基端側端部 12c が取付固定されると、枠体長手において両側から挟み込まれるように平板部 11 が圧縮され、これにより、平板部 11 が頂端側端部 12a と基端側端部 12c の間で弧状に延在する。

[0037] 図 6 から理解できるように、枠体 21 に装着された弾性片 10 は、引手 50 の長手方向及び幅方向に対して直交する引手本体 20 の表裏方向において反り出る向きが変更自在にある。図 6 の上部分に示すように表向きに弾性片 10 が反り出る時、弾性片 10 の表面 10m 及び裏面 10n の長手方向中央が、引手本体 20 の表面 21p よりも高い位置にある。図 6 の上部分に示す状態の弾性片 10 の長手方向中央を下方へ押すと、弾性片 10 が弾性変形し、図 6 の下部分に示すように弾性片 10 が裏側へ反り出し、このとき、弾性片 10 の表面 10m 及び裏面 10n の長手方向中央が、引手本体 20 の裏面 21q よりも低い位置にある。図 6 の下部分に示す状態の弾性片 10 の長手

方向中央を上方へ押すと、弾性片１０が弾性変形し、図６の上部分に示す元の状態に復帰する。

[0038] 上述の説明から明らかなように、本実施形態に係る引手５０は、枠体２１を含む引手本体２０と、弾性材料から成り、引手本体２０の枠体２１の枠内に配置される弾性片１０とを備え、弾性片１０は、引手本体２０の枠体２１の枠内から枠外へ弧状に反り出る態様にて引手本体２０に対して取り付けられる。本構成によれば、引手本体２０の枠体２１の枠内から枠外へ弧状に反り出た弾性片１０を引手把持者の指で押し込むことができ、引手把持者は弾性片１０の押込み感覚を楽しむことができ、これを通じて引手把持者が気晴らしを図ることが期待できる。更に、引手本体２０と弾性片１０の各形状、色、材質等を選定することにより、引手５０のデザイン性の向上も見込むことができる。

[0039] 本実施形態においては、弾性片１０が弧状に反り出る向きが変更自在であり、これにより、引手把持者は、弾性片１０の反復運動の操作感を楽しむことができる。更に、本実施形態においては、引手本体２０に対して弾性片１０が着脱可能であり、これにより、弾性片１０の経時的劣化或いは弾性片１０の意図しない紛失等に対して弾性片の交換にて対処することができる。更に、弾性片１０の色選択を購入者側に委ねることもでき、デザイン的な観点から商品価値を高めることができる。引手本体２０と弾性片１０間の嵌合により引手本体２０に対して弾性片１０を装着すれば引手５０の簡素な構成を保つこともできる。引手本体２０の長手方向と弾性片１０の長手方向を一致させれば、引手５０の外観に統一性を持たせることもできる。

[0040] 最後に、図７を参照して引手５０がファスナーライダー６０に取付けられた状態のスライドファスナー１００について説明する。図７に示すように、スライドファスナー１００は、ファスナーライダー６０、一組のファスナーテープ７０（７１、７２）、一組のファスナーエレメント８０（８１、８２）、及び止部９０（一組の上止め９１、９２、及び下止め９３）を有する。なお、スライドファスナー１００は、ファスナーテープ７１、７２にフ

ファスナーエレメント 81、82 が固定された一組のファスナーストリンガーを含む。

[0041] スライドファスナー 100 は、長尺かつ一定幅を有する長尺体である。一組のファスナーテープ 71、72 の対向する内側縁部には、一对のファスナーエレメント 81、82 が設けられ、これに対してファスナースライダー 60 が挿通される。ファスナースライダー 60 をファスナーエレメント 81、82 に沿って摺動させることにより、各ファスナーエレメント 81、82 を噛み合わせ・分離させることができる。

[0042] ファスナーストリンガーを構成するファスナーテープ 71、72 は、織物、編物、又は不織布であるが、これに限らず、その他の任意のシート状部材であっても良い。

[0043] ファスナーエレメント 81、82 は、連続したコイルから成り、ファスナーテープ 71、72 の内側端部に縫着固定されている。ファスナーエレメント 81、82 の噛合部は、主としてファスナーテープ 71、72 から突出した部分である。ファスナーエレメント 81、82 の噛合部は、変形により線幅が広がっており、これにより、ファスナーエレメント同士の噛み合わせが確保される。なお、ファスナーエレメント 81、82 は、このようなコイルの態様に限らず、個々に分離した噛合エレメント（金属製の噛合エレメント、樹脂製の噛合エレメント等）の列であっても構わない。

[0044] 上止め 81、82 は、一般的なものであり、一組のファスナーエレメント 81、82 に対応して設けられる。各上止めは、ファスナーテープ 71、72 の内側端を挟み込むようにファスナーテープ 71、72 の表裏面に固定されている。下止め 93 は、一般的なものであり、一組のファスナーエレメント 81、82 を覆うように一組のファスナーテープ 71、72 に跨って固定されている。

[0045] ファスナースライダー 60 は、スライダー本体 61 の引手取付柱（引手取付部）62 に対して上述の引手 50 が取り付けられた一般的なスライダーである。ファスナースライダー 60 は、上翼板と下翼板とが連結柱により連結

され、上翼板と下翼板との間にY字状のエLEMENT案内路が設けられている。引手50は、上翼板上に回動自在に設けられている。引手50の引き上げ又は引き下げにより、スライドファスナー100を開閉できる。

[0046] <第2実施形態>

図8及び図9を参照して第2実施形態について説明する。図8は、引手の引手本体の概略的な上面図である。図9は、引手の引手本体の概略的な上面図である。

[0047] 本実施形態においては、引手本体20の枠体21の開口OP21を閉じず、開いた状態とするが、このような場合であっても、第1実施形態と同様の効果を得ることができる。図8に示すように、第1実施形態で説明した頂端杆部21aが枠体21から除去されている。第1長尺棒部21bと第2長尺棒部21dの各頂端の突出を無くすべく、図9に示す如く第1長尺棒部21bと第2長尺棒部21dを短縮しても良い。このように枠体21は閉じた枠である必要はない。

[0048] <第3実施形態>

図10乃至図13を参照して第3実施形態について説明する。図10は、引手の概略的な上面模式図である。図11は、引手の概略的な長手断面模式図である。図12は、引手本体の概略的な上面図及び長手断面模式図である。図13は、引手本体に対する弾性片の取付態様を示す概略的な部分上面図及び幅方向断面模式図であり、紙面左側の断面模式図が一点鎖線X111a-X111aに沿うものであり、紙面右側の断面模式図が一点鎖線X111b-X111bに沿うものである。

[0049] 本実施形態においては、第1実施形態と同様、引手本体20と弾性片10の嵌合により引手本体20に弾性片10を装着するが、その嵌合の具体的態様が異なる。このような場合であっても第1実施形態と同様の効果を得ることができる。

[0050] 図10乃至図13に示すように、引手本体20には、頂端側軸部（軸部）22と基端側軸部（軸部）23を有し、頂端側軸部22が枠体21の開口O

P 2 1 内において頂端杆部 2 1 a に連結棒 2 2 k を介して連結し、基端側軸部 2 3 が、枠体 2 1 の開口 O P 2 1 内において基端杆部 2 1 c に連結棒 2 3 k を介して連結している。なお、頂端側軸部 2 2 と連結棒 2 2 k により T 字状の頂端側取付構造が構成され、基端側軸部 2 3 と連結棒 2 3 k により T 字状の基端側取付構造が構成される。

[0051] 図 1 3 に示すように、弾性片 1 0 の頂端側端部 1 2 a の幅方向中央には切欠部 1 3 a が設けられ、頂端側軸部 2 2 の左端を保持する左側保持部 1 2 p と頂端側軸部 2 2 の右端を保持する右側保持部 1 2 q が設けられる。切欠部 1 3 a の左側側面には頂端側軸部 2 2 の左端を受け入れる左側凹部 1 2 p 1 が設けられ、切欠部 1 3 a の右側側面には頂端側軸部 2 2 の右端を受け入れる右側凹部 1 2 q 1 が設けられる。なお、本説明においては弾性片の幅方向／頂端側又は基端側軸部の延在方向を左右方向として把握し、図 1 3 を正面視して下側を左側とし、上側を右側として把握している。

[0052] 図 1 3 に示すように、弾性片 1 0 の基端側端部 1 2 c にも頂端側端部 1 2 a と同様の構造が設けられる。但し、切欠部 1 3 a に代えて切欠部 1 3 c が設けられ、左側保持部 1 2 p に代えて左側保持部 1 2 m が設けられ、右側保持部 1 2 q に代えて右側保持部 1 2 n が設けられる。左側凹部 1 2 p 1 に代えて左側凹部 1 2 m 1 が設けられ、右側凹部 1 2 q 1 に代えて右側凹部 1 2 n 1 が設けられる。

[0053] <第 4 実施形態>

図 1 4 を参照して第 4 実施形態について説明する。図 1 4 は、引手の引手本体の概略的な上面図と、引手本体に対する弾性片の取付後の引手の概略的な長手断面模式図である。

[0054] 本実施形態においては、上述の実施形態のように引手本体 2 0 と弾性片 1 0 を嵌合するのではなく、引手本体 2 0 に対して弾性片 1 0 を縫着することにより引手本体 2 0 に対して弾性片 1 0 を取り付ける。このような場合であっても上述の実施形態と同様に引手本体 2 0 に対して弾性片 1 0 を軸着することができ、上述の実施形態と同様の効果を得ることができる。本実施形態

においては、上述の実施形態と比較して、引手本体 20 に対する弾性片 10 の縫着に手間がかかる点が危惧されるが、引手本体 20 からの弾性片 10 の離脱をより十分に抑止することが期待できる。

[0055] 図 14 の上部分に示すように、引手本体 20 の枠体 21 に設けられる頂端側軸部 22 と基端側軸部 23 が、第 1 長尺棒部 21b と第 2 長尺棒部 21d の間で引手 50 の幅方向に連続しており、第 1 実施形態と比較して引手 50 の幅方向中央が不連続になっていない。図 14 の下部分に模式的に示すように、弾性片 10 は、頂端側端部 12a 及び基端側端部 12c が平坦であり、第 1 実施形態のように側面視して円柱状に構成されていない。弾性片 10 の頂端側端部 12a が枠体 21 の頂端側軸部 22 に対して巻かれて縫着糸 17 により縫着される。弾性片 10 の基端側端部 12c が枠体 21 の基端側軸部 23 に対して巻かれて縫着糸 18 により縫着される。

[0056] <第 5 実施形態>

図 15 乃至図 18 を参照して第 5 実施形態について説明する。図 15 は、引手の概略的な分解長手断面図であり、引手本体に対する弾性片の取付態様を説明するための図である。図 16 は、引手の概略的な長手断面図であり、引手本体に対する弾性片の取付態様を説明するための図である。図 17 は、引手の引手本体の概略的な上面図である。図 18 は、引手の概略的な上面図であり、引手本体に対して弾性片の取付後の状態を示す。

[0057] 本実施形態においては、上述の実施形態とは異なり、引手本体 20 の構成部品による弾性片 10 の部分的な挟み込みにより、引手本体 20 に弾性片 10 を取り付ける。このような場合であっても上述の実施形態と同様の効果を得ることができる。

[0058] 図 15 に示すように、第 1 実施形態と比較して、弾性片 10 の頂端側端部 12a が平板状であり、側面視円柱状に構成されていない。引手本体 20 の枠体 21 には、弾性片 10 を挟み込み保持する保持構造 40 が設けられる。保持構造 40 は、枠体 21 の開口 OP 21 の頂端側を塞ぐ態様で枠体 21 に設けられた台座部 41 と、枠体 21 とは別体のカバー部 42 を有する。

[0059] 台座部41とカバー部42の各対向面には段差が設けられ、端的には、台座部41は、高段差面41p、段差側面41r、及び低段差面41qを有し、カバー部42は、高段差面42p、段差側面42r、及び低段差面42qを有する。台座部41の高段差面41pとカバー部42の高段差面42pとが面接触し、この範囲において固定、例えば、ネジ固定等が施される。台座部41の低段差面41qとカバー部42の低段差面42qとの間には、弾性片10の頂端側端部12aの厚み未満の間隔が設けられ、これにより、台座部41とカバー部42の間で弾性片10の頂端側端部12aを好適に押圧保持することができる。なお、台座部41の段差側面41rとカバー部42の段差側面42rとが協調して弾性片10の頂端側端部12aを位置規制する位置規制部が構成される。

[0060] 図16に示すように、弾性片10の平板部11が上述の実施形態と同様に弧状に延在する。図17及び図18に示すように、台座部41上に弾性片10の頂端側端部12aを載置し、弾性片10の基端側端部12cを基端側軸部23に嵌合し、弾性片10の頂端側端部12a上にカバー部42を載置し、台座部41に対してカバー部42をネジ29により固定し、これにより、図16に示す状態になる。

[0061] <第6実施形態>

図19及び図20を参照して第6実施形態について説明する。図19は、引手の概略的な分解長手断面図であり、引手本体に対する弾性片の取付態様を説明するための図である。図20は、引手の概略的な上面図であり、引手本体に対して弾性片の取付後の状態を示す。

[0062] 本実施形態においては、第5実施形態の保持構造40を引手本体20の基端側においても適用し、つまり、引手本体20の頂端側と基端側の両方で弾性片10を挟み込み保持する。このような場合であっても上述の実施形態と同様の効果を得ることができる。

[0063] 図19に示すように、第5実施形態で説明した点に加えて、弾性片10の基端側端部12cも平板状であり、つまり側面視円柱状に構成されていない

。引手本体 20 の杵体 21 には、弾性片 10 を挟み込み保持するための保持構造 45 が更に設けられる。保持構造 45 は、杵体 21 の基端杆部 21c の内側面から突設した台座部 46 と、杵体 21 とは別体のカバー部 47 を有する。台座部 46 とカバー部 47 の各対向面には段差が設けられ、この点は第 5 実施形態と同様である。第 5 実施形態の説明と同様、台座部 46 とカバー部 47 の間で弾性片 10 の基端側端部 12c が好適に押圧保持される。なお、台座部 46 の段差側面とカバー部 47 の段差側面とが協調して弾性片 10 の基端側端部 12c を位置規制する位置規制部を構成する。図 20 に模式的に示すように、ネジ 29 を用いてカバー部を台座部に固定すれば良い。

[0064] <第 7 実施形態>

図 21 を参照して第 7 実施形態について説明する。図 21 は、引手の概略的な分解長手断面図であり、引手本体に対する弾性片の取付態様を説明するための図である。

[0065] 本実施形態においては、杵体 21 の表側に凸状の弧状を維持するように弾性片 10 には所定の内部応力が残存している。このような場合であっても上述の実施形態で説明した効果を得ることができる。図 21 に示すように、引手本体 20 に対して弾性片 10 を固定する前から弾性片 10 が弧状に湾曲している。従って、引手本体 20 に弾性片 10 を取り付けた後、杵体 21 の裏側へ弾性片 10 を押し込んでも弾性片 10 は杵体 21 の表側へ凸状に反った状態へと戻り、杵体 21 の裏側へ凸状に反った状態へは遷移しない。

[0066] 上述の教示を踏まえると、当業者をすれば、各実施形態に対して様々な変更を加えることができる。引手本体の具体的な形状、材質等は任意である。弾性片の具体的な形状、材質等は任意である。弾性片と引手本体の嵌合態様は任意であり、弾性片に凸部を設け、引手本体に凹部を設けても良い。請求の範囲に盛り込まれた符号は、参考のためであり、請求の範囲を限定解釈する目的で参照されるべきものではない。例えば、図 1 に示された引手 50 において、杵体 21 を円形、楕円形等の環状とし、その環状内面に軸部 22、23 を設け、弾性片 10 をそこに取り付けてもよい。弾性片 10 は、金属板

を樹脂やゴムで覆って成形したものでも良い。

符号の説明

[0067]	5 0	: 引手
	5 1	: 基端
	5 2	: 頂端
	1 0	: 弾性片
	1 0 m	: 表面
	1 0 n	: 裏面
	1 1	: 平板部
	1 2 a	: 頂端側端部
	1 2 c	: 基端側端部
	2 0	: 引手本体
	2 1	: 枠体
	2 1 a	: 頂端杆部
	2 1 b	: 第 1 長尺棒部
	2 1 c	: 基端杆部
	2 1 d	: 第 2 長尺棒部
	2 2	: 頂端側軸部
	2 2 p	: 頂端側第 1 円柱部
	2 2 q	: 頂端側第 2 円柱部
	2 3	: 基端側軸部
	2 3 p	: 基端側第 1 円柱部
	2 3 q	: 基端側第 2 円柱部
	2 5	: 取付環
	4 0	: 保持構造
	4 1	: 台座部
	4 2	: カバー部
	4 5	: 保持構造

- 4 6 : 台座部
- 4 7 : カバー部
- 6 0 : ファスナースライダー
- 6 1 : スライダー本体
- 7 0 : ファスナーテープ
- 7 1 : ファスナーテープ
- 8 0 : ファスナーエレメント
- 8 1 : ファスナーエレメント
- 9 0 : 止部
- 1 0 0 : スライドファスナー

請求の範囲

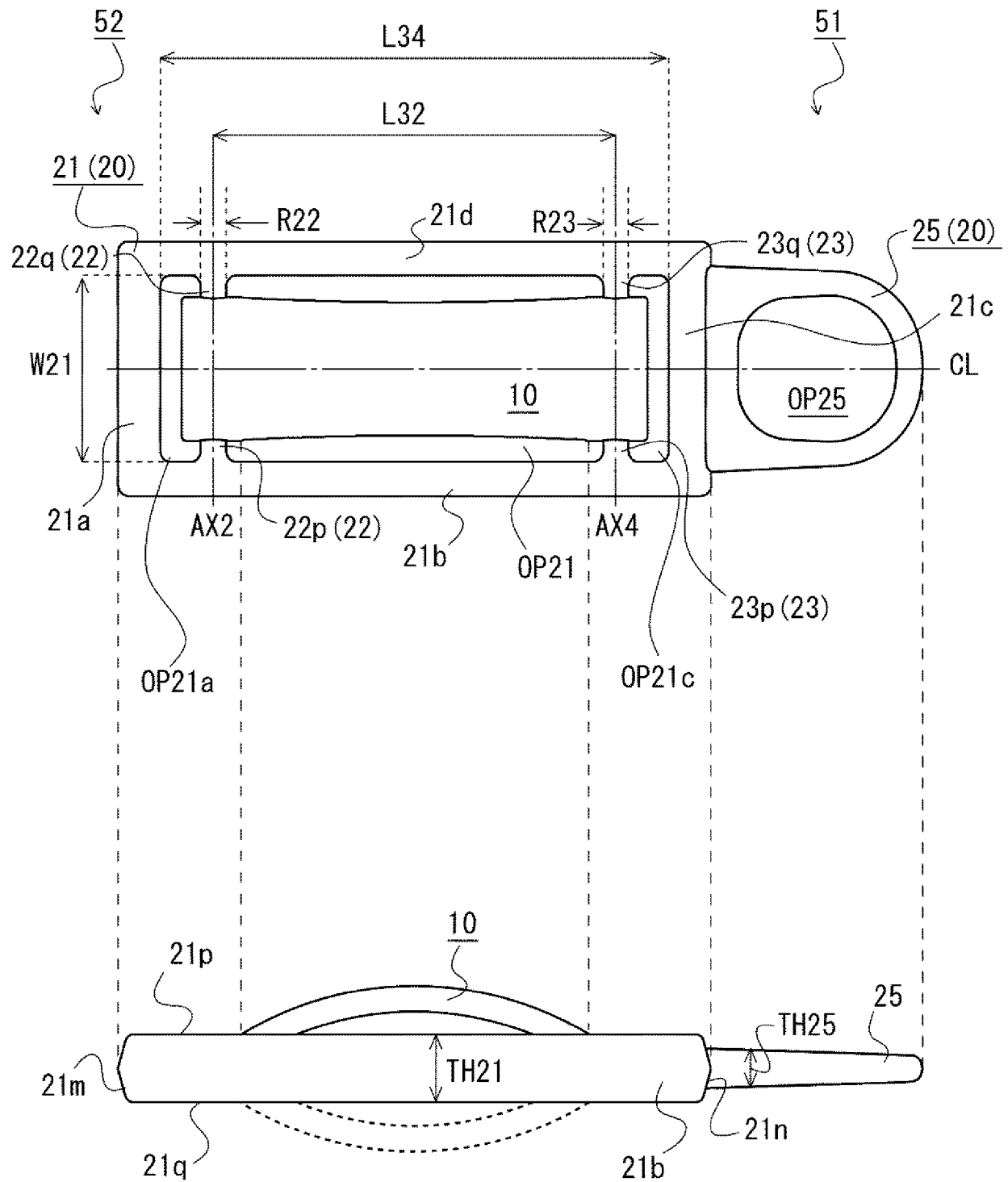
- [請求項1] ファスナースライダー（60）に対して取り付けられるべき引手（50）であって、
- 枠体（21）を含む引手本体（20）と、
- 弾性材料から成り、前記引手本体（20）の前記枠体（21）内に配置される被押圧部材（10）と、を備え、
- 前記被押圧部材（10）は、前記引手本体（20）の前記枠体（21）の枠内から枠外へ弧状に反り出る態様にて前記引手本体（20）に対して取り付けられる、引手。
- [請求項2] 前記被押圧部材（10）が弧状に反り出る向きが変更自在である、請求項1に記載の引手。
- [請求項3] 前記被押圧部材（10）が前記引手本体（20）に対して着脱可能である、請求項1又は2に記載の引手。
- [請求項4] 前記引手本体（20）と前記被押圧部材（10）間の嵌合により前記引手本体（20）に対して前記被押圧部材（10）が装着される、請求項1乃至3のいずれか一項に記載の引手。
- [請求項5] 前記被押圧部材（10）が一組の対向端部（12a、12c）と当該一組の対向端部（12a、12c）間の中間部（11）を備える長尺部材であり、前記一組の対向端部（12a、12c）夫々が前記引手本体（20）に対して取付固定され、前記中間部（11）が前記一組の対向端部（12a、12c）間を弧状に延在する、請求項1乃至4のいずれか一項に記載の引手。
- [請求項6] 前記枠体（21）が、前記被押圧部材（10）の前記一組の対向端部（12a、12c）が嵌合される一組の軸部（22、23）を備える、請求項5に記載の引手。
- [請求項7] 前記引手本体（20）及び前記被押圧部材（10）が同一方向に長尺である、請求項5又は6に記載の引手。
- [請求項8] 請求項1乃至7のいずれか一項に記載の引手（50）と、

前記引手（５０）が取り付けられる引手取付部（６２）を有するスライダー本体（６１）と、

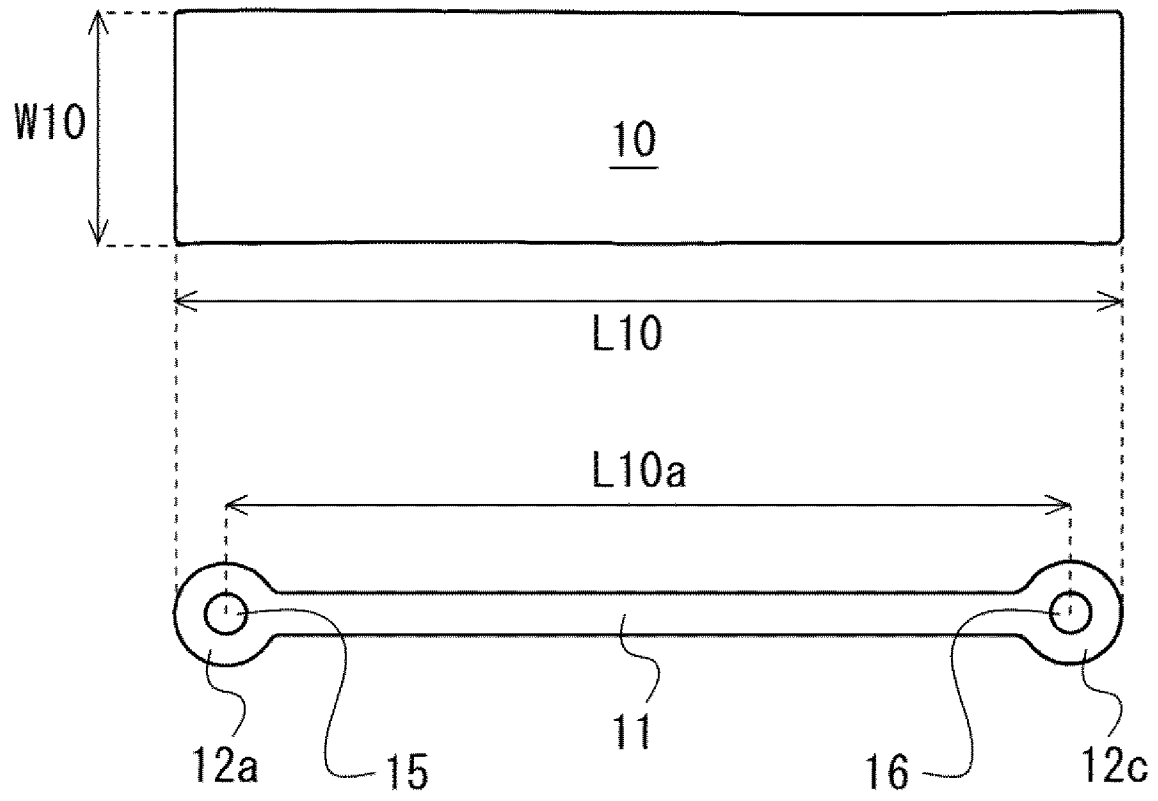
を備えるファスナースライダー。

[請求項９] 請求項８に記載のファスナースライダー（６０）を備えるスライドファスナー。

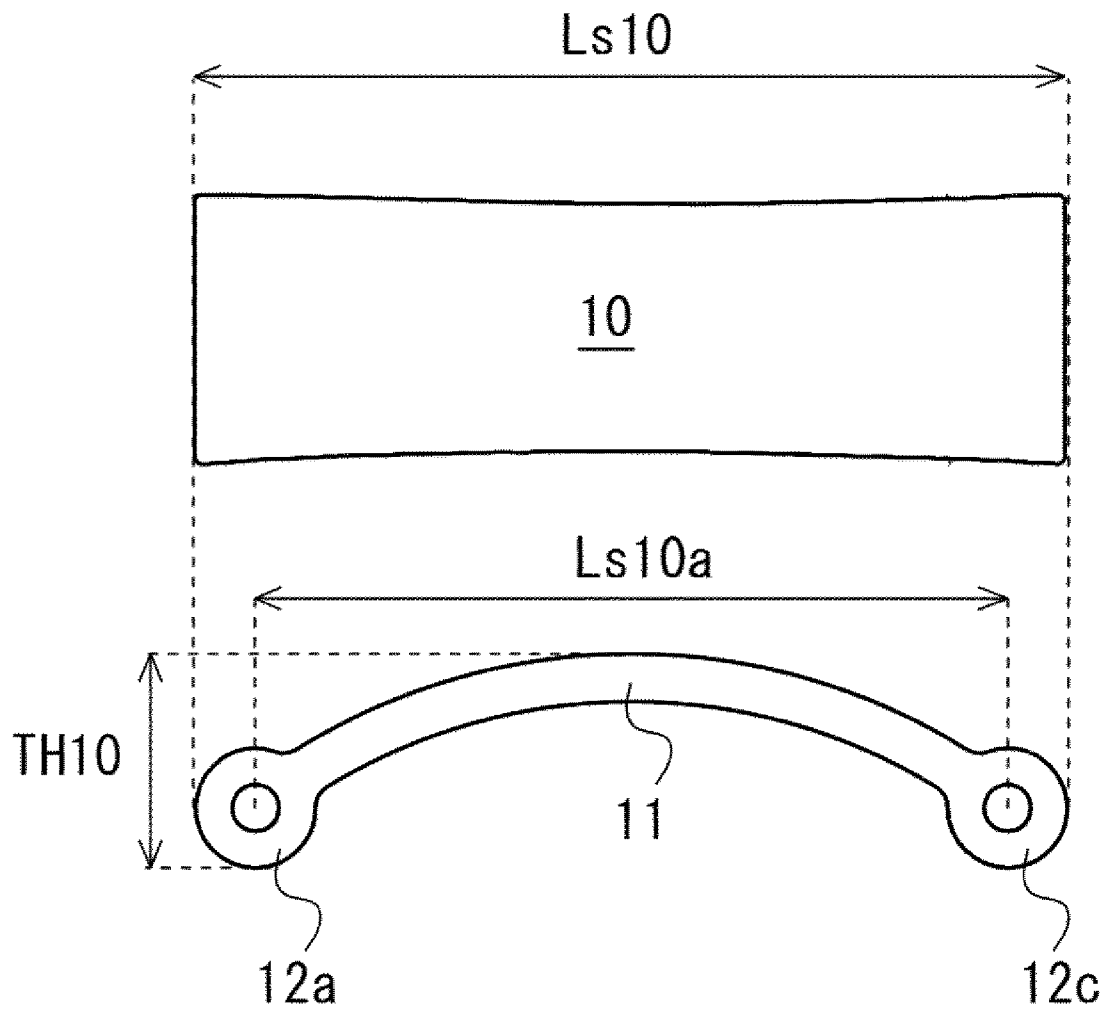
[図1]

50

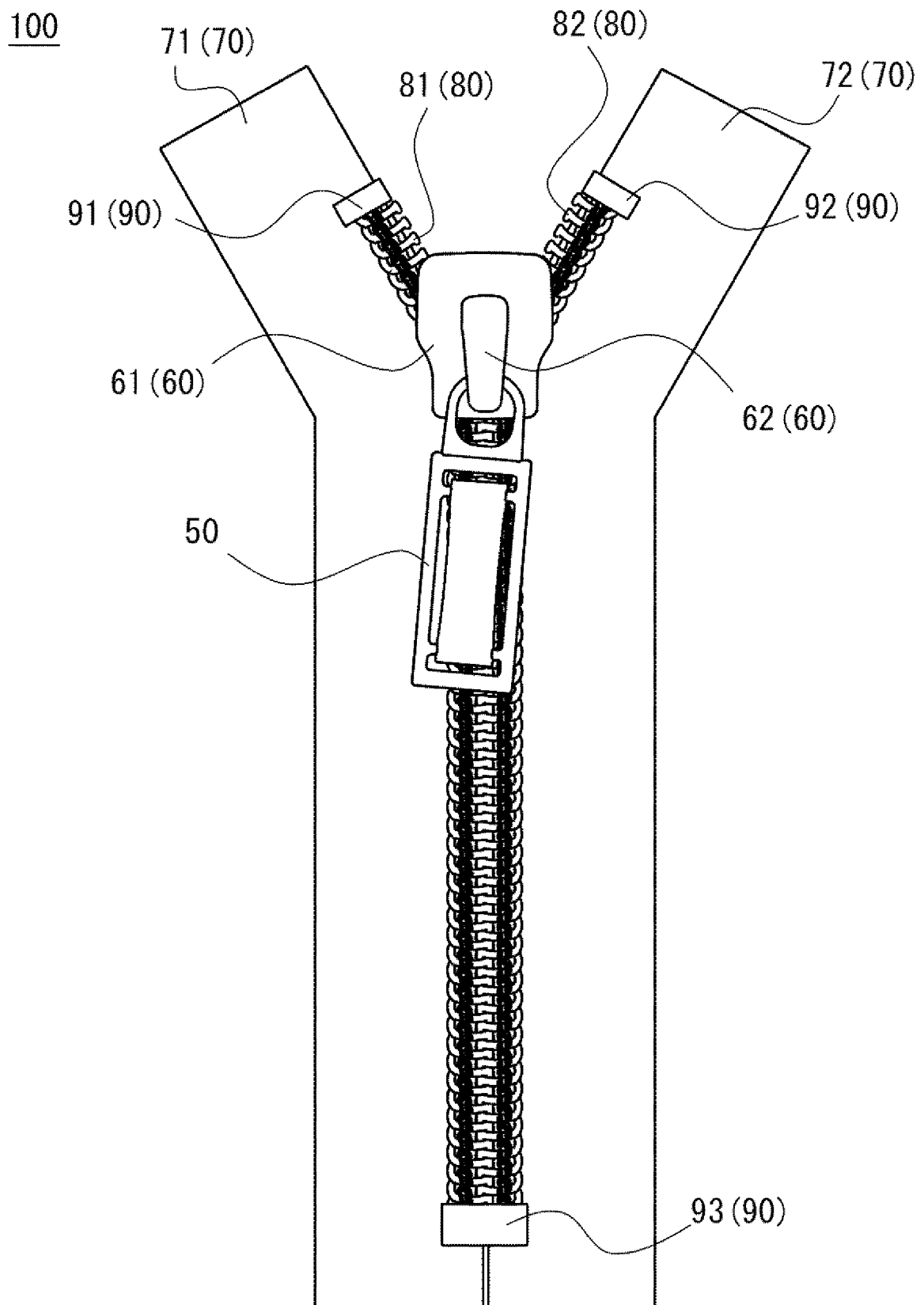
[図3]



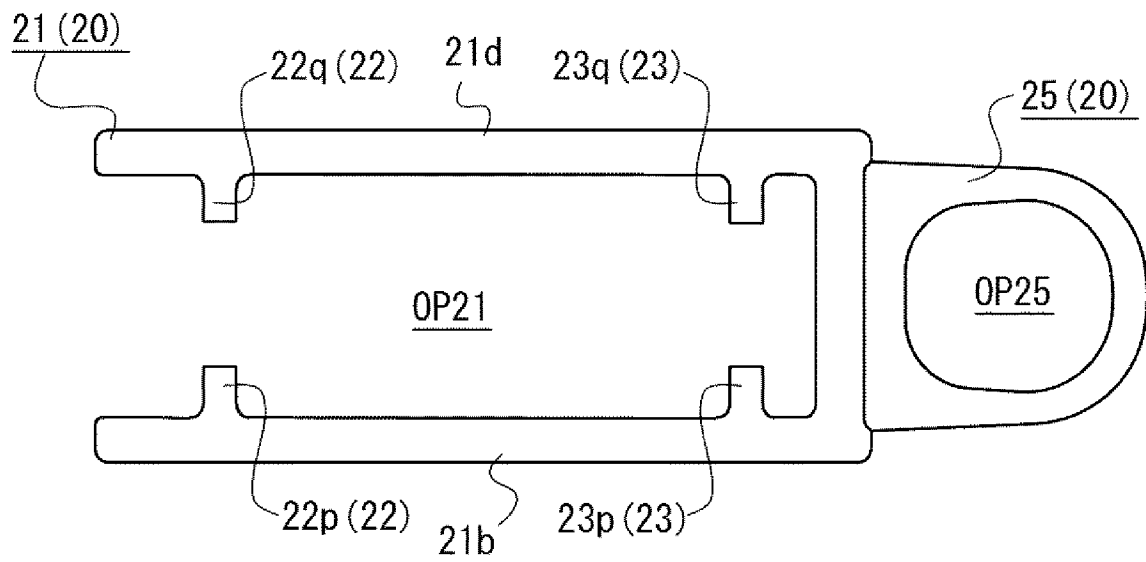
[図4]



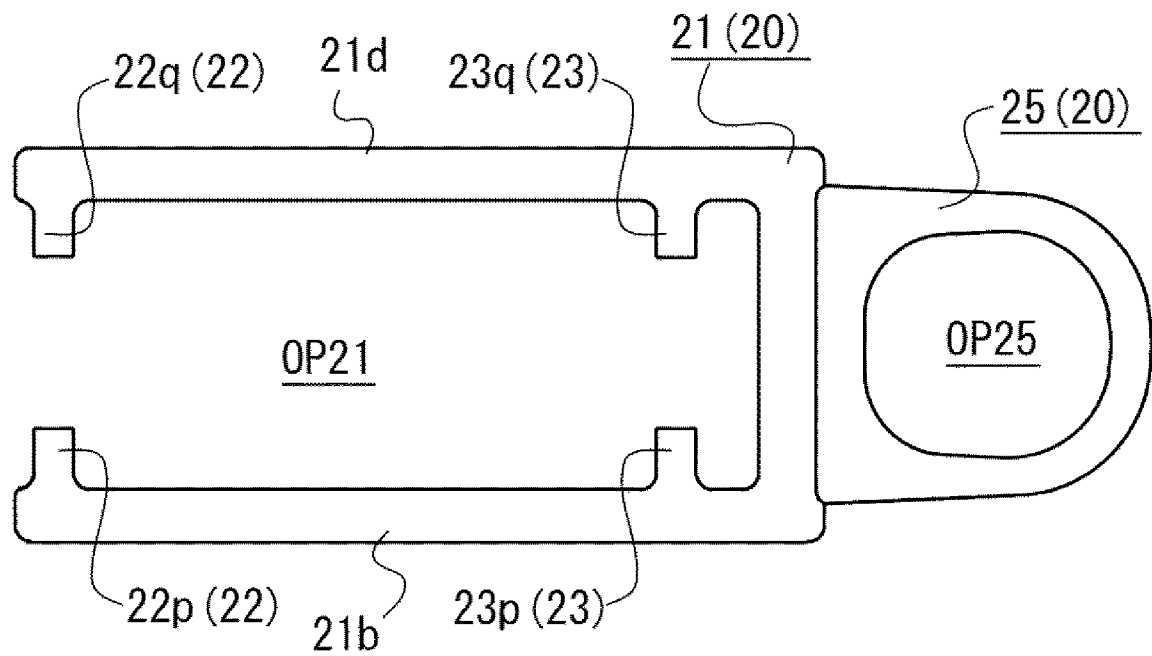
[図7]



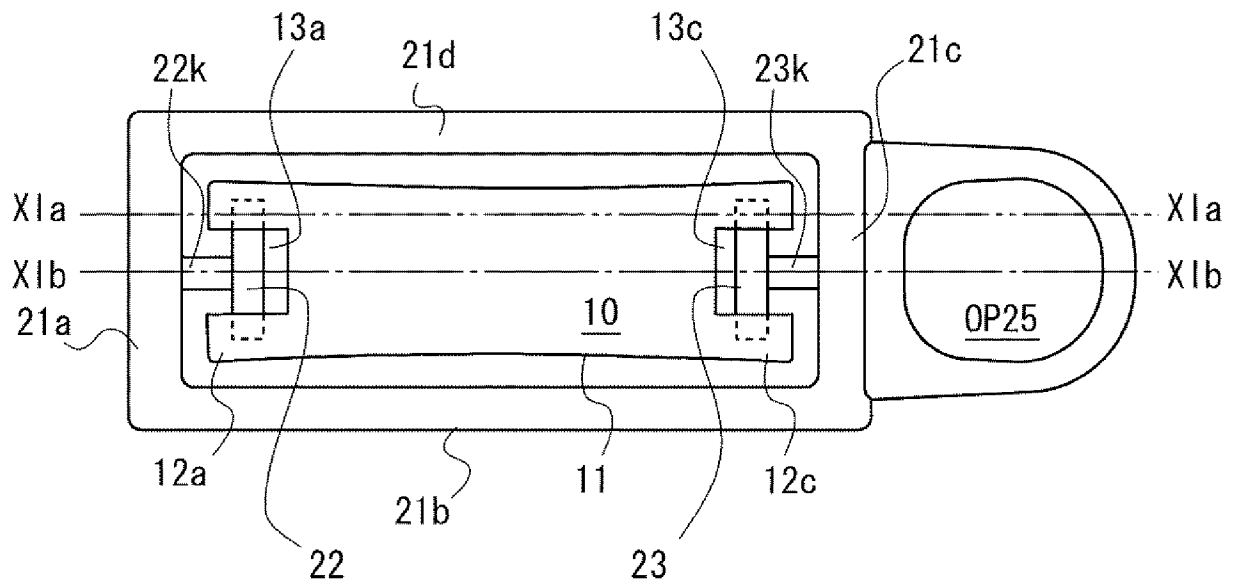
[図8]



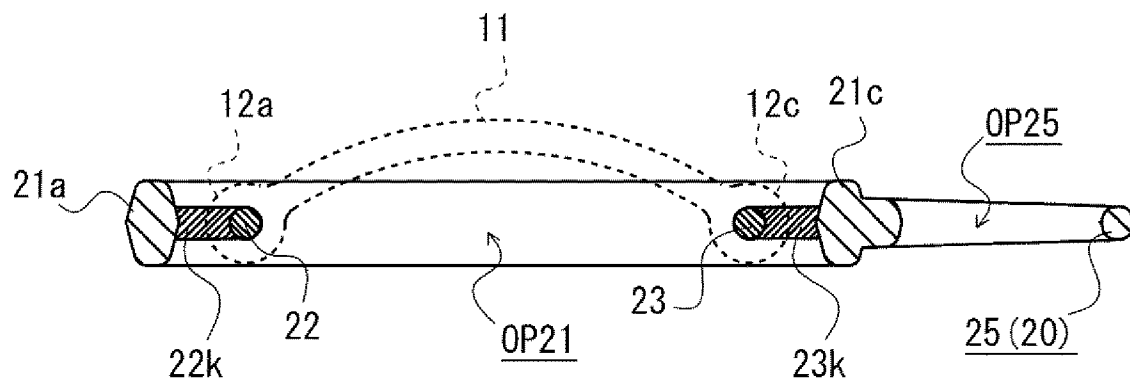
[図9]



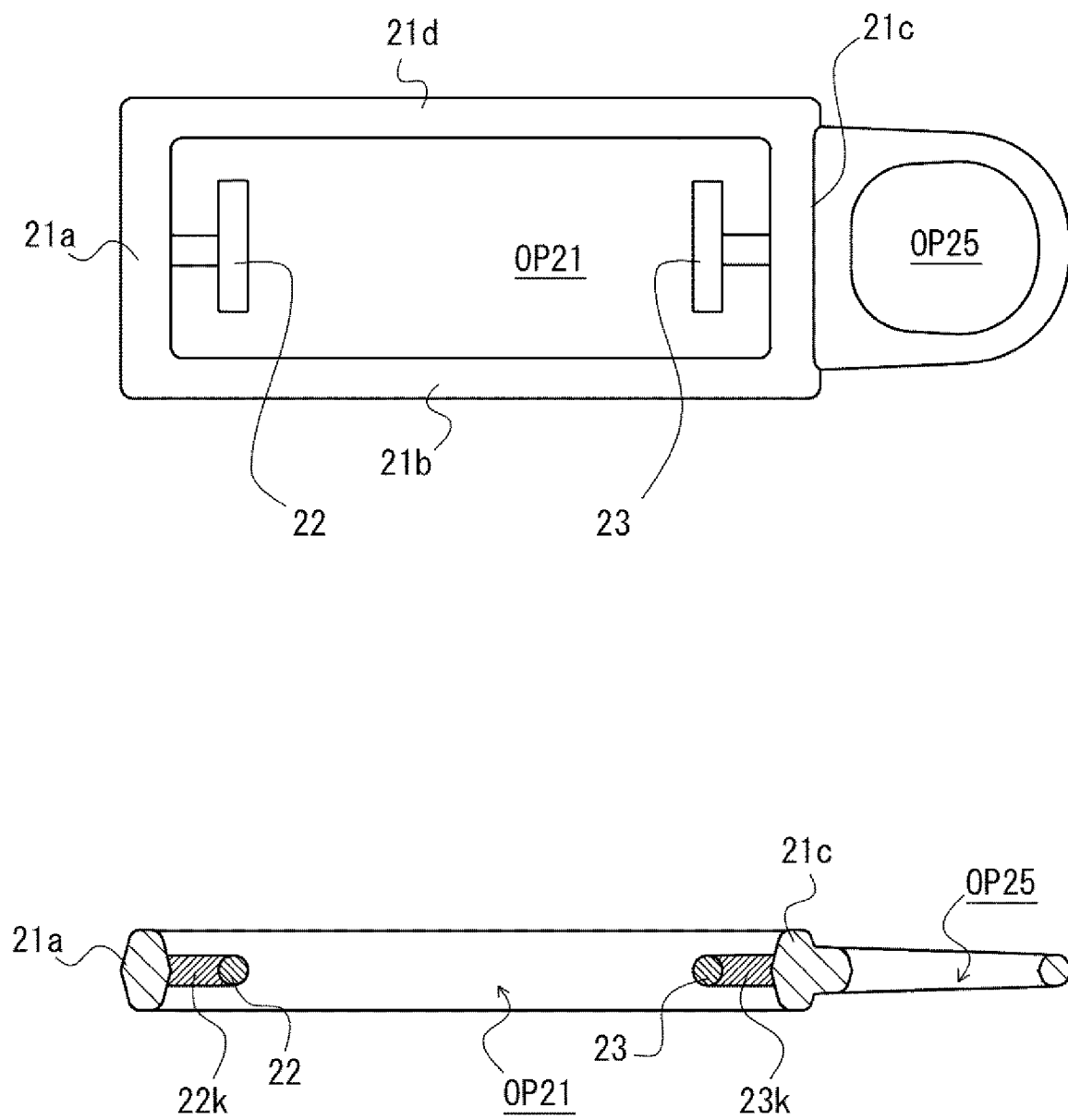
[図10]



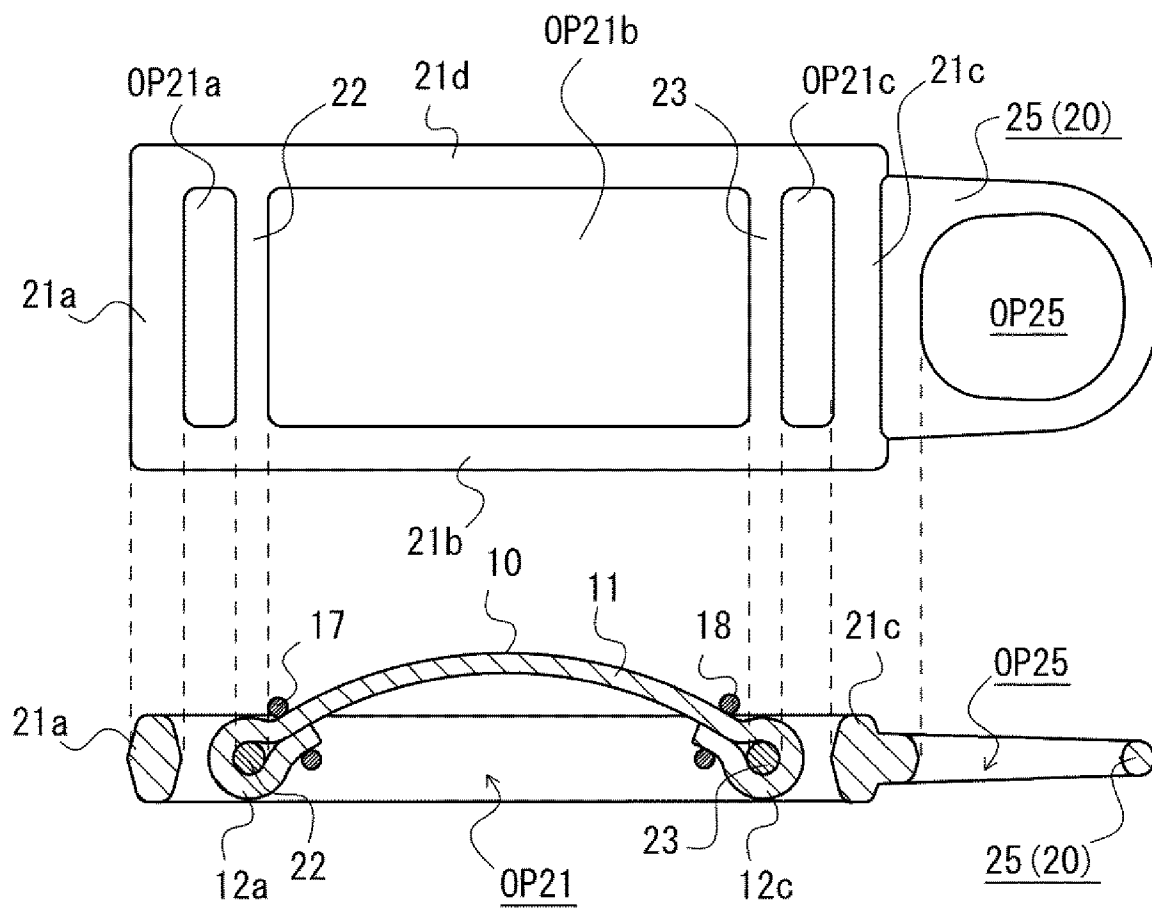
[図11]



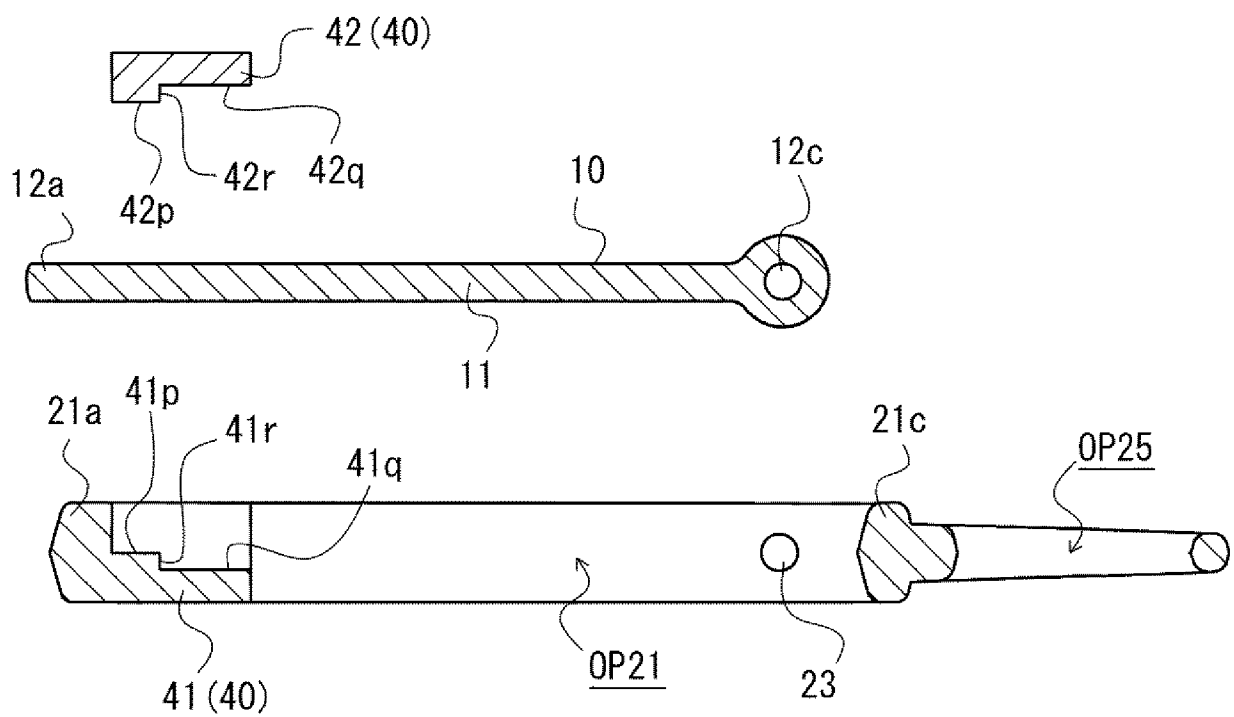
[図12]



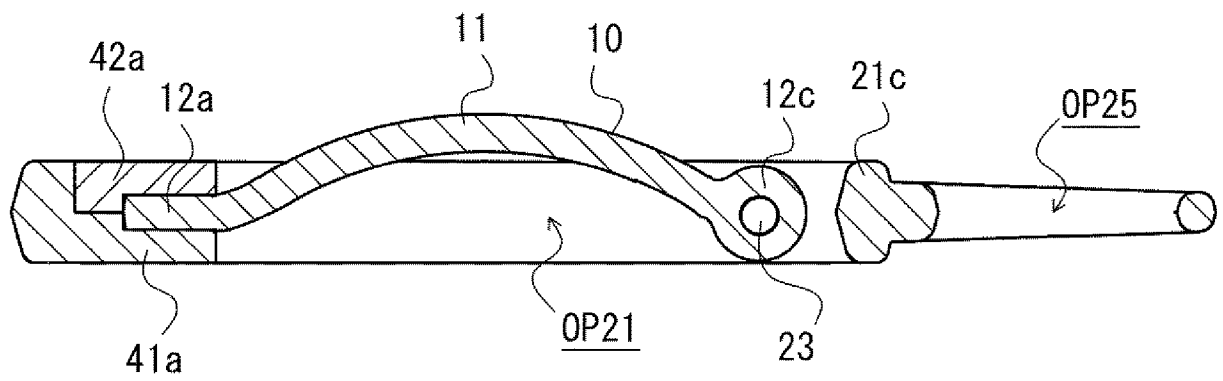
[図14]



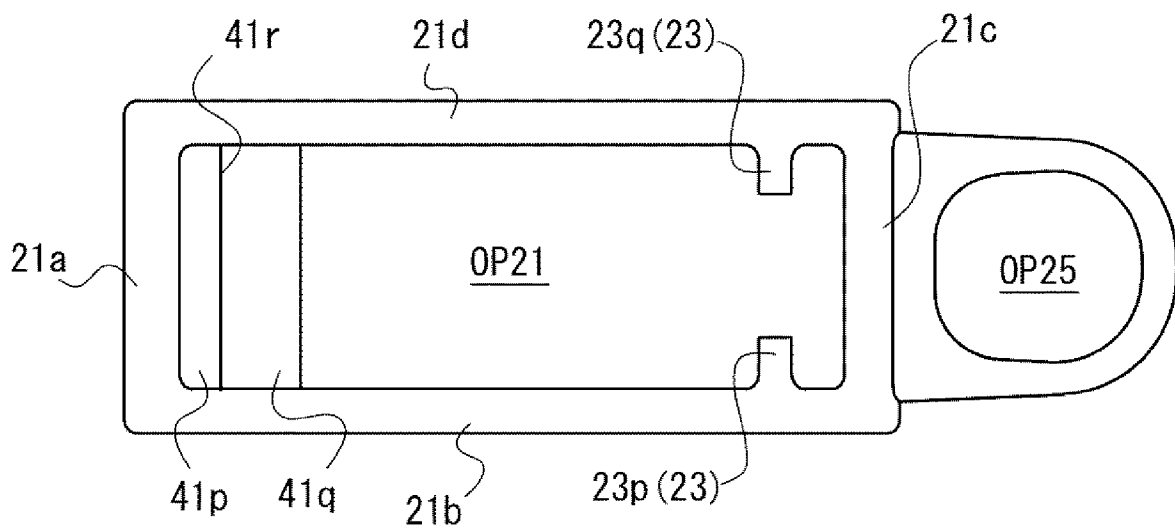
[図15]



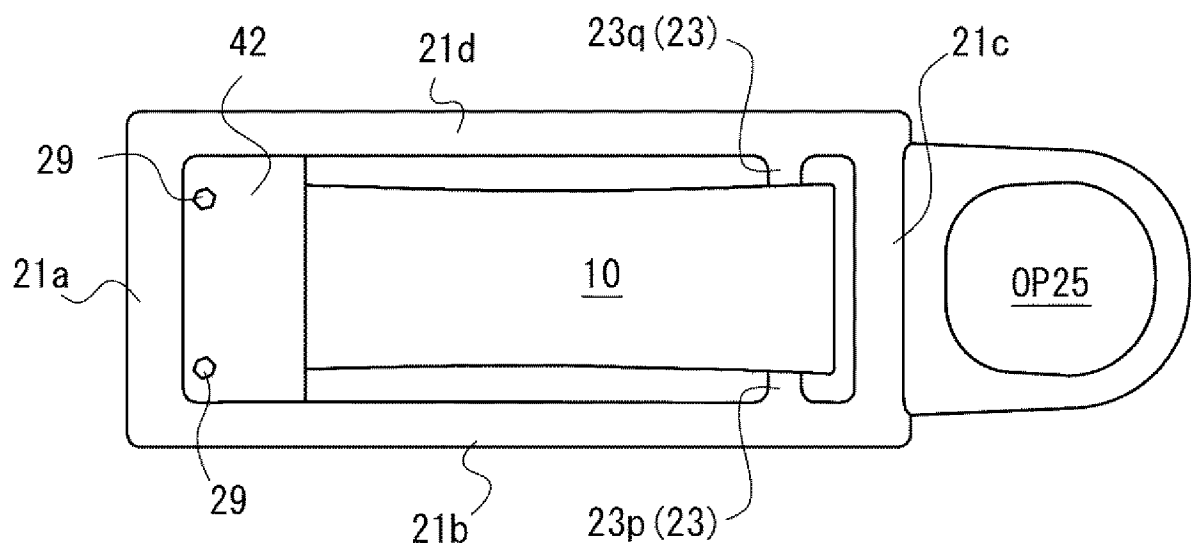
[図16]



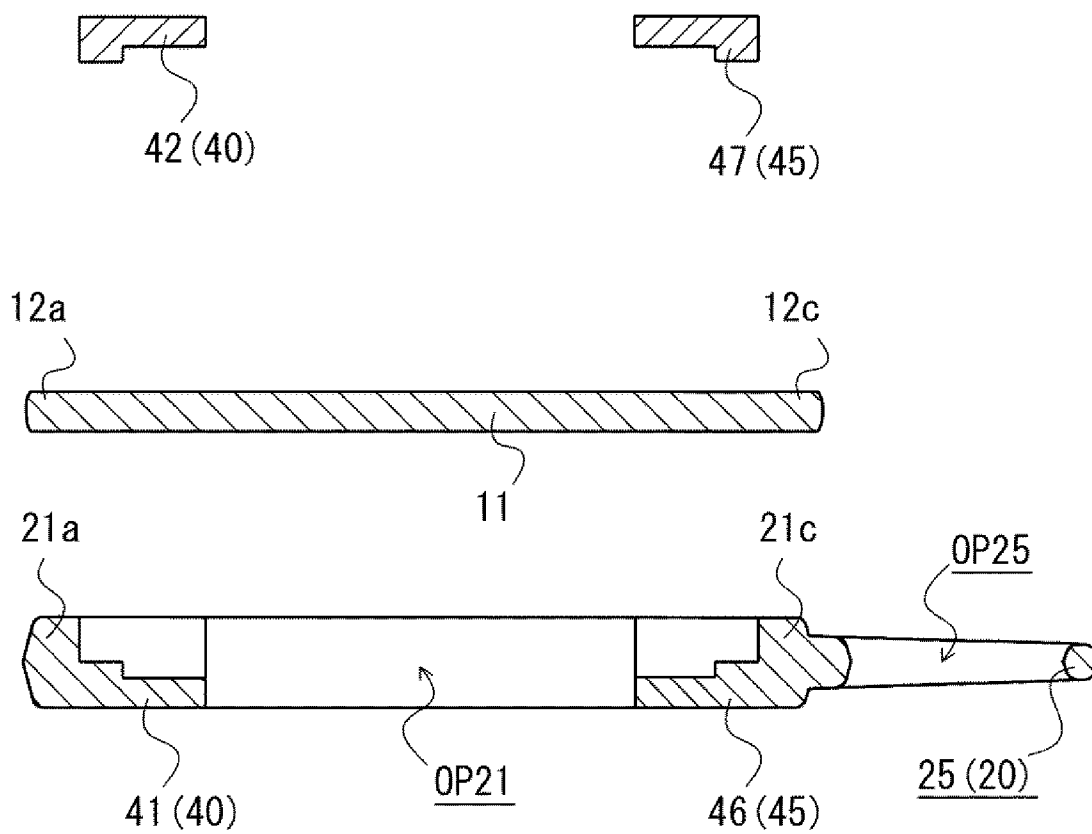
[図17]



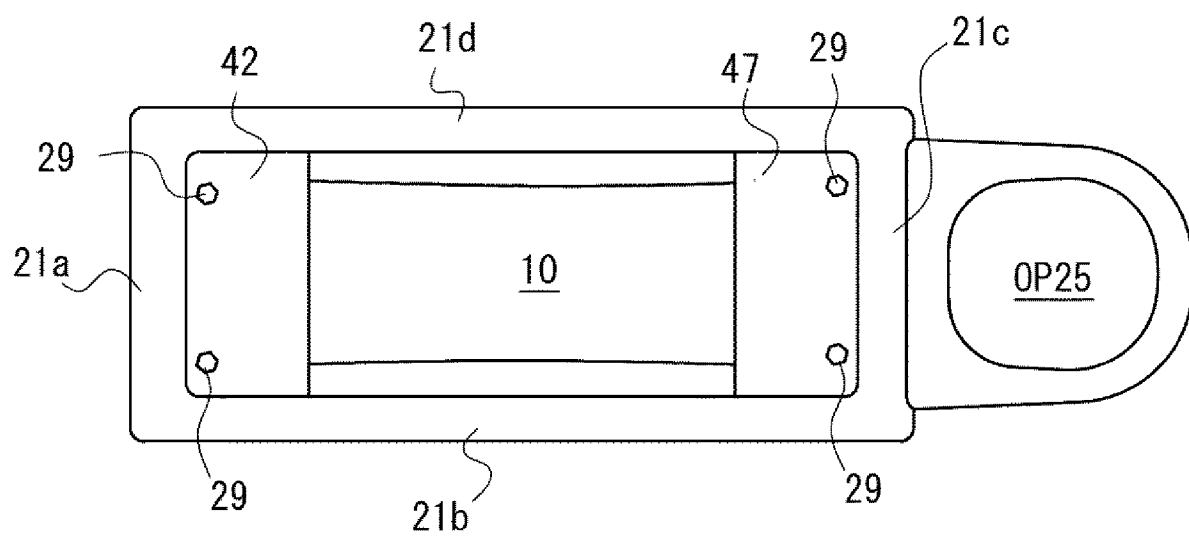
[図18]



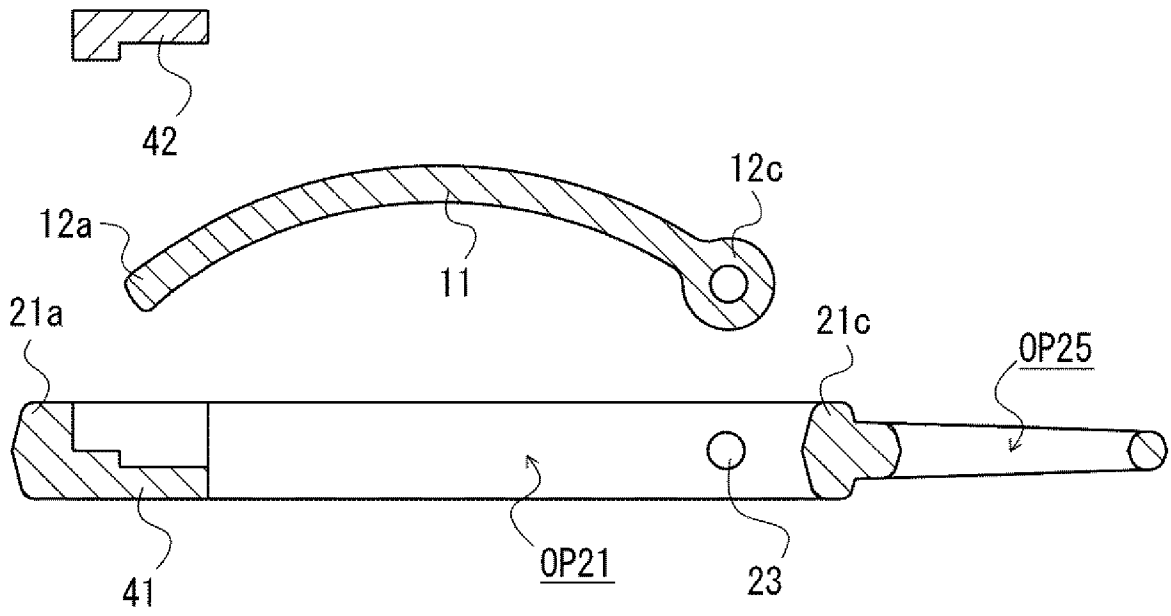
[図19]



[図20]



[図21]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2012/077766

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A44B19/26(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A44B19/26-A44B19/30

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2012

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2012 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2012

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 199572/1986 (Laid-open No. 103409/1988) (Yoshida Kogyo Co., Ltd.), 05 July 1988 (05.07.1988), entire text; all drawings (Family: none)	1, 4, 5, 7-9 2, 3, 6
A	JP 2008-99872 A (Shin'yo Kogyo Yugen Koshi), 01 May 2008 (01.05.2008), entire text; all drawings (Family: none)	1-9



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

11 January, 2013 (11.01.13)

Date of mailing of the international search report

22 January, 2013 (22.01.13)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2012/077766

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 3008318 U (Ukita Sangyo Kabushiki Kaisha), 14 March 1995 (14.03.1995), entire text; all drawings (Family: none)	1-9
A	US 2497740 A (Noel.J.POUX), 14 February 1950 (14.02.1950), entire text; all drawings (Family: none)	1-9
A	JP 9-168411 A (YKK Corp.), 30 June 1997 (30.06.1997), entire text; all drawings & US 5771546 A & EP 780067 A1 & HK 1010652 A & KR 10-0244675 B & CN 1161183 A	1-9
A	JP 11-103910 A (YKK Corp.), 20 April 1999 (20.04.1999), entire text; all drawings & US 5930874 A & EP 904708 A1 & BR 9804133 A & TW 419964 U & HK 1018931 A & CN 1214892 A	1-9

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. A44B19/26 (2006.01) i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. A44B19/26-A44B19/30

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 2 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 2 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 2 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X A	日本国実用新案登録出願61-199572号(日本国実用新案登録出願公開63-103409号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(吉田工業株式会社) 1988.07.05, 全文, 全図(ファミリーなし)	1, 4, 5, 7-9 2, 3, 6
A	JP 2008-99872 A (震耀興業有限公司) 2008.05.01, 全文, 全図(ファミリーなし)	1-9

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 1 . 0 1 . 2 0 1 3

国際調査報告の発送日

2 2 . 0 1 . 2 0 1 3

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

西藤 直人

3 B

3 1 1 9

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 2 0

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 3008318 U (浮田産業株式会社) 1995.03.14, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-9
A	US 2497740 A (Noel. J. POUX) 1950.02.14, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-9
A	JP 9-168411 A (ワイケイケイ株式会社) 1997.06.30, 全文, 全図 & US 5771546 A & EP 780067 A1 & HK 1010652 A & KR 10-0244675 B & CN 1161183 A	1-9
A	JP 11-103910 A (ワイケイケイ株式会社) 1999.04.20, 全文, 全図 & US 5930874 A & EP 904708 A1 & BR 9804133 A & TW 419964 U & HK 1018931 A & CN 1214892 A	1-9